

市民と行政に信頼される組合になるために必要なこととは？

栃木県那須塩原市一般廃棄物処理協同組合と意見交換会を開催

一般社団法人山梨県一般廃棄物協会(篠原充会長/会員:12組合 以下、「山梨県一廃協」)は、9月7日(土)に栃木県的那須塩原市一般廃棄物協同組合(大島三千三理事長/組合員:8名 以下、「那須塩原市一廃組合」)と中央会研修室において意見交換会を開催した。参加者は2団体合わせ13名で、県内外の同業種の活動や業界の動きを知る良い機会となった。

この意見交換会は、栃木県中央会から、家庭ごみの収集運搬のほか行政が発注する廃棄物関連の事業を行う組合の活動事例の問い合わせがあり、当会から北杜市環境事業協同組合が行う、行政(北杜市)と民間企業(サントリー)との取り組みを紹介(R4年度先進組合事例抄録掲載)したところ当組合に関心をよせられ交流事業の計画が進められたが、1組合だけではなく、より有意義なものとするため山梨県一廃協に対象を拡大した。

当日は、山梨県一廃協の篠原充会長の開会挨拶の後、山梨県の事例として北杜市環境事業協同組合が紹介され、篠原充会長が北杜市と業務委託契約して行う共同受注事業や組合員の行う市内事業所から排出される廃棄物に関する組合の共同精算事業(決済代行)など組合及び組合員の長期安定運営の維持に必要な組合の取り組みについて説明した。

また組合設立の経過を含め旧町村の頃から苦労話や業界の将来を見据えた取り組みについて

も説明した。続いて那須塩原市一廃組合の取り組みとして大島三千三理事長が、運搬にかかる重量の煩雑な集計作業の簡素化・業務効率化について、これまで紙で行っていたものをデータ共有アプリへ移行したことや入力データのチェックをはじめとした管理体制、その成果について説明し、その後廃棄物リサイクルの取り組みと今後の課題について情報交換が行われた。

篠原充会長は、「今回の交換会がお互いの事業の維持・発展の一助となること、またこの交流が契機となって、全国的に歴史の浅い業界の知名度アップや県をまたいだ交流が広がっていくことを期待するものである」と話した。

本交流会は終始和やかな雰囲気で見意見交換が行われた他、会の最後には参加者全員で集合写真を撮るなど懇親を深めた。

